

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第108期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	405,031	362,456	380,662	408,055	404,177
経常利益	(百万円)	18,117	15,141	17,307	18,261	12,605
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,141	8,592	11,041	11,631	8,580
包括利益	(百万円)	15,130	20,940	1,129	12,750	11,737
純資産額	(百万円)	157,406	175,544	173,047	184,110	194,160
総資産額	(百万円)	308,103	332,166	328,816	349,863	370,672
1株当たり純資産額	(円)	4,683.38	5,224.34	5,151.43	5,481.24	5,781.00
1株当たり当期純利益	(円)	331.42	255.68	328.65	346.25	255.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.09	52.85	52.63	52.62	52.38
自己資本利益率	(%)	7.39	5.16	6.33	6.51	4.54
株価収益率	(倍)	5.61	9.50	7.06	7.64	10.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,349	24,310	31,192	23,195	17,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,594	24,048	24,542	29,697	27,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,626	602	6,565	5,945	9,728
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,194	1,853	1,939	1,381	1,394
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	6,125 〔1,012〕	6,127 〔1,008〕	6,165 〔1,032〕	6,256 〔1,067〕	6,340 〔1,027〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	4,573	4,066	4,307	5,257	4,309
経常利益 (百万円)	3,979	3,634	4,136	4,592	3,191
当期純利益 (百万円)	3,743	3,256	3,547	3,902	3,011
資本金 (百万円)	2,917	2,917	2,917	2,917	2,917
発行済株式総数 (株)	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (百万円)	102,163	115,774	108,312	111,199	115,664
総資産額 (百万円)	174,169	193,972	180,399	189,930	206,430
1株当たり純資産額 (円)	3,039.71	3,445.54	3,224.33	3,310.58	3,443.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (15.00)	50.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	111.36	96.92	105.60	116.19	89.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.66	59.69	60.04	58.55	56.03
自己資本利益率 (%)	3.78	2.99	3.17	3.56	2.65
株価収益率 (倍)	16.70	25.05	21.97	22.78	31.29
配当性向 (%)	35.92	41.27	42.61	43.03	50.19
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	25 〔23〕	22 〔22〕	23 〔23〕	22 〔23〕	22 〔22〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第104期(平成26年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、「本社地区再開発計画」におけるA Tグループ本社 北館着工の記念配当5円を含んでおります。

4 第105期(平成27年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、創業80周年の記念配当5円を含んでおります。

5 第106期(平成28年3月期)の1株当たり配当額45円には、特別配当10円を含んでおります。

6 第107期(平成29年3月期)の1株当たり配当額50円には、特別配当5円、『AUTO TOWN TAKATSUJI(オートタウン高辻)』の「街開き」の記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年11月	愛知県自動車配給(株)として設立。
昭和18年11月	商号を愛知県自動車整備配給(株)に変更。
昭和20年8月	愛知燃料機合同(株)を合併。
昭和21年3月	東海工業(株)を合併。
昭和21年9月	運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業(株)との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売(株)と変更するとともに本社を現在地に移転。
昭和23年8月	商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
昭和28年3月	愛知サンカー販売(株)(現 トヨタカローラ愛豊(株)・連結子会社)設立。
昭和28年6月	名古屋スポーツガイド(株)(現 (株)アトラス・非連結子会社)設立。(注)
昭和35年6月	自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
昭和35年8月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F中部(株)・連結子会社)設立。
昭和36年6月	愛知スズキ販売(株)(連結子会社)設立。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年9月	(株)トヨタレンタカーサービス愛知(現 (株)トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
昭和42年4月	北愛知トヨタ中古車販売(株)(現 愛知クレジットサービス(株)・連結子会社)設立。
昭和43年1月	トヨタオート愛知(株)(現 ネットトヨタ愛知(株)・連結子会社)設立。
昭和43年3月	愛知トヨタ興業(株)(現 (株)アトコ・連結子会社)設立。(注)
昭和43年11月	トヨタ部品愛知共販(株)(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
昭和47年11月	事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
昭和51年6月	建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
昭和54年9月	トヨタピスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)・連結子会社)設立。
昭和59年9月	トヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
昭和62年7月	トヨタホーム愛知(株)(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
平成5年2月	愛知トヨタ総合開発(株)(現 (株)A Tビジネス・連結子会社)設立。
平成8年4月	トヨタカローラ愛豊(株)がトヨタカローラ名都(株)を合併。
平成17年8月	「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
平成18年12月	(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)設立。同社と吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
平成19年4月	当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)に承継。 連結子会社11社と株式交換を行い、同社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を(株)A Tグループに、(株)A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
平成19年7月	愛知トヨタ総合開発(株)の商号を(株)A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。
平成25年7月	愛知トヨタ自動車(株)が、全国ではじめてハイブリッド車累計10万台販売を達成。
平成26年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』として、本社屋の建替え着工。
平成27年3月	愛知トヨタ自動車(株) 高辻営業所(A Tグループ本社 北館1階)グランドオープン。
平成28年12月	『AUTO TOWN TAKATSUJI(オートタウン高辻)』街開き。 12月8日を「創業の日」として制定。 グループ9社の本社や本社機能をA Tグループ本社南館に集約。 トヨタカローラ愛豊(株) 高辻店、ネットトヨタ愛知(株) 高辻店(A Tグループ本社 南館1階)グランドオープン。

(注) 当社子会社の株式会社アトコと同社子会社の株式会社アトラスは、平成30年2月8日に株式会社アトコを存続会社、株式会社アトラスを消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併を行っております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粹持株会社である当社、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車・中古車)販売 自動車部品・用品の販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車、レクサス車及びフォルクスワーゲン車(注)の販売を行っております。愛知スズキ販売㈱においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車㈱(子会社) トヨタカローラ愛豊㈱(子会社) ネットヨタ愛知㈱(子会社) ネットヨタ東海㈱(子会社) 愛知スズキ販売㈱(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部㈱(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	㈱トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販㈱(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備請負、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等を行っております。	㈱アトコ(子会社) ㈱トランサット(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社)

(注) フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱において取り扱っております。

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知㈱(子会社)

(3) 情報システム関連事業

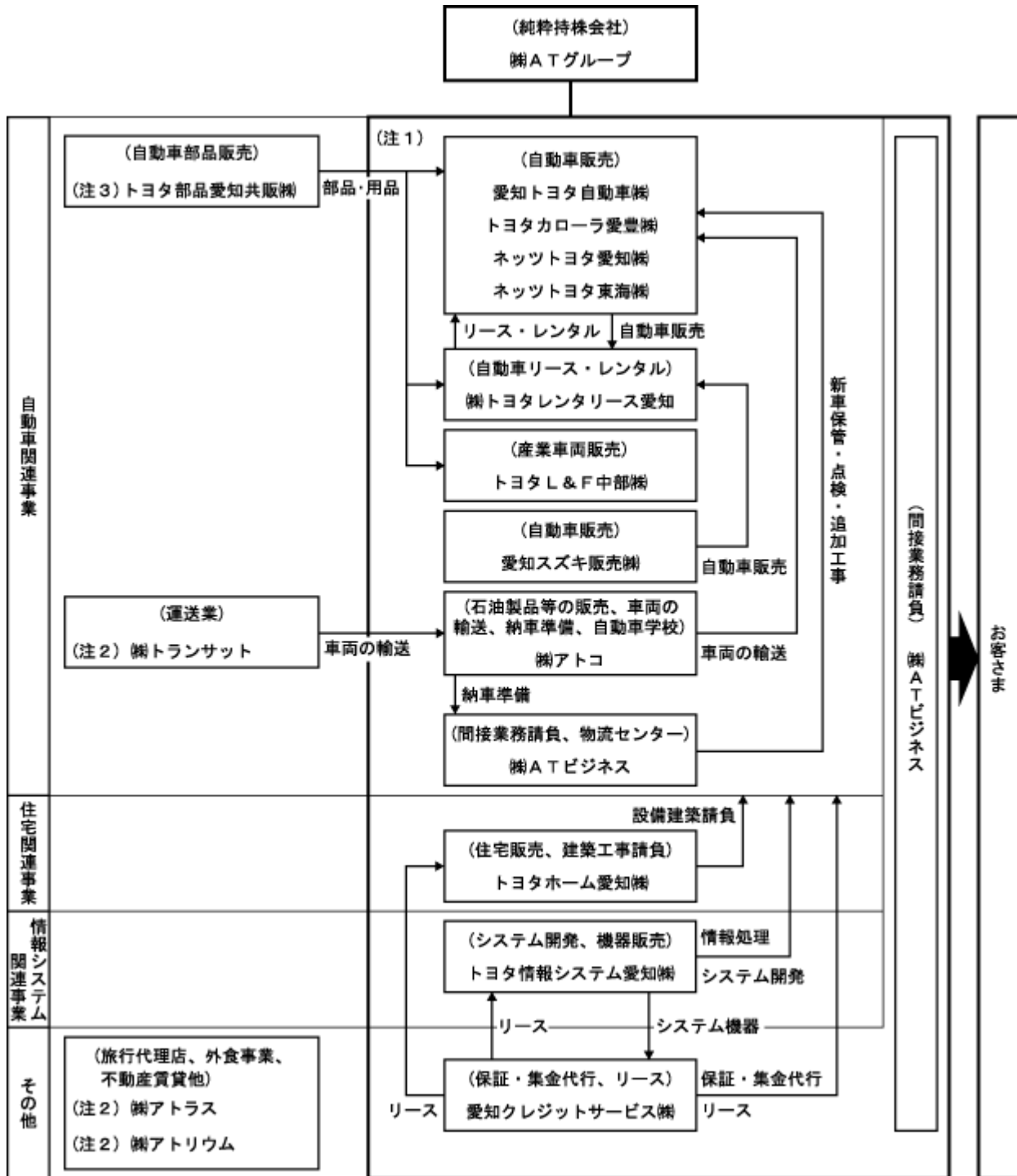
主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知㈱(子会社)

(4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車のユーザーとの割賦・リース契約に係る保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス㈱(子会社)
その他	旅行代理店、外食事業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸等を行っております。	㈱アトラス(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社) ㈱アトリウム(子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL & F 中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システム 関連事業	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱A T ビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	161,013百万円
	(2) 経常利益	1,434百万円
	(3) 当期純利益	860百万円
	(4) 純資産額	69,602百万円
	(5) 総資産額	110,022百万円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,905百万円
	(2) 経常利益	930百万円
	(3) 当期純利益	627百万円
	(4) 純資産額	16,215百万円
	(5) 総資産額	53,802百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,722 [947]
住宅関連事業	225 [38]
情報システム関連事業	351 [2]
その他	20 [18]
全社(共通)	22 [22]
合計	6,340 [1,027]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 [22]	48.1	25.6	8,330

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	22 [22]

- (注) 1 従業員数は主に連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、以下のとおり労働組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,759	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	939	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	435	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	316	全トヨタ販売労働組合連合会
愛知スズキ販売(株)	愛知スズキ労働組合	202	
(株)アトコ	アトコ労働組合	57	
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	256	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	172	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)A Tビジネス	A Tビジネス労働組合	149	全トヨタ販売労働組合連合会

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の第1号車「G1型トラック」を販売した「日の出モーターズ」を前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取り扱い、国内自動車販売市場が伸びるなか、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」を図ります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応方針を策定していく必要があり、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力をいかし、自ら新たな需要の創造を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかに拡大を続けていくことが期待されるものの、海外経済の動向や為替相場の変動、税制改革等が及ぼす影響など、景気の不透明感は継続していくものと思われれます。

そうしたなか、国内自動車販売業界におきましては、少子化や保有期間の長期化等による販売台数の減少などの構造的な問題に加えて、各メーカーによる「次世代自動車」の開発競争や「シェアリングサービス」をはじめとした新たなモビリティサービスの拡大など、当社グループを取り巻く環境が急速に変化していくことが予想されます。

当社グループといたしましては、そのような環境変化に対応していくとともに、地域に根ざした営業活動やサービスを一層推進し、あわせて、今後を担う人材の育成にも今まで以上に力を注いでまいります。また、働き方改革の推進やコンプライアンスの徹底とともに、環境活動や社会貢献活動の推進、ガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。

以上のような取り組みを通じて、当社の前身である「日の出モーターズ」の時代から連綿と続いている「お客さま第一」、「お客さまのために」の精神のもと、グループ社員一丸となって日々の業務に邁進し、グループの持続的な成長を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下この項において同じ。)は、リスク管理体制を整備し、以下のリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在で当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入においてトヨタ自動車㈱に対する依存度が高く、また、売上高においてもトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車㈱の販売店チャンネル政策、取扱商品の変更など、その内容によっては、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好な状態を保っておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車販売市場は、政府による補助金や税制、金融等の各種政策に伴う市場の需給変動の影響を直接又は間接に受ける可能性があります。また、取引先の不祥事案等によるブランドイメージの毀損や自動車の技術革新、新しいカーサービスの登場など外部要因により、当社が提供する商品・サービスの市場における評価が大幅に変化した場合には、販売及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。これに加えて、消費嗜好・生活スタイルの変化や自動車の品質向上によるユーザーの保有期間の長期化、少子高齢化の進行に伴う人口動態の変化などにより、国内販売市場の規模が縮小する可能性があります。当社グループは、強みである地域密着の営業活動に加え、グループ戦略企画機能を発揮した効率的な組織運営と強い経営基盤の構築により、市場環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。

(4) 商品の供給に関するリスクについて

自然災害や政情不安、生産工場の事故等により、商品の仕入元である会社及びその供給体制等に何らかの深刻な問題が生じ、供給が滞った場合には、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。外部に起因する側面が大きいため、全てのリスクを排除することは非常に困難ではありますが、問題が生じた場合には、仕入元の会社等と緊密な連携をとり、販売計画や営業活動の見直しなどにより影響を最小限に抑えるとともに、お客さまへの正確な情報提供に努めてまいります。

(5) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法的規制等としては、自動車リサイクル法や道路運送車両法、自動車公正競争規約等の販売・整備に関する各種規制があり、自動車販売以外におきましても、保険契約の募集や損害保険の代理業、建築業等の特定事業に係る規制の適用があります。さらに、事業全体の遂行におきましても、租税・労働・環境面並びに個人情報保護や反社会的勢力の排除に係るものなど、各種法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼす法的規制等の制定や改廃が行われた場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社がそれぞれ『C S R基本方針』等を定め、社内啓発等の実施や内部通報制度の整備・運用等を通じて、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス違反が発生した場合には、法的制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらの法的規制等に関するリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社C S R推進部の主導のもと、環境に関するリスクも含め、グループ各社の対応の強化を推進しております。

(6) 残価設定型ローン販売による影響について

ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車販売の一形態として、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、車両代から残価控除後の金額を分割して支払うタイプの「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この最終支払いまで据え置かれた残価の決済方法には、現金精算・再分割支払・車両返却の3とおりありますが、今後、当該ローンによる販売で、車両返却による決済が増加した場合には、中古車相場の動向等によっては、返却車両の時価が購入時の設定残価を下回るケースも起こりうるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ります。当社グループでは、「残価設定型ローン」で販売した車両の購入時の設定残価と当該車両の返却後の売価データを照合・蓄積し、損失等の発生状況を的確に把握した上で、今後の対応を図ってまいります。

(7) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業は多店舗展開の販売業であるとともに、営業拠点が愛知県に集中しております。このため、大規模な自然災害、とりわけ規模が大きいと想定される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した場合には、事業継続が困難となることが想定されます。当社グループでは、これら災害発生時の迅速な初動対応や業務の早期復旧・継続を目的とする『A Tグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』を策定したほか、グループ各社が共有する緊急時のポータルサイトの設置、グループ合同防災訓練の定期実施のほか、災害時の二次通信手段となる「PHS備蓄キット」をグループ全拠点に配備しております。今後も『BCP』の定着化と『BCM(事業継続マネジメント)』の推進など、継続的に体制強化を図ってまいります。

(8) インターネットを介した情報流出及び風評被害等の影響について

当社グループでは、販売事業を行う上で多数のお客さま情報をはじめ、重要情報を保有しております。このため、万一不測の事態が発生し、重要情報が外部に流出した場合や、ソーシャルメディア等を介した従業員等の意図的な漏洩があった場合、また、インターネット上の掲示板等への書き込みやその急速な拡散等による風評被害等が発生した場合には、その真偽にかかわらず、社会的信用の低下に伴う販売事業への影響等により、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

全てのリスクを排除することは困難ではありますが、当社グループでは、コンプライアンスの徹底に加え、いわゆる「個人情報保護法」に対応したグループの全体方針である『情報セキュリティポリシー』を策定し、これを軸に規程類の整備、従業員教育、本社等建物への入室管理など、社内管理体制の整備・情報保護の徹底を行っております。さらに、ソーシャルメディアの適切な利用について定めた『ソーシャルメディアポリシー』の策定や、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Webモニタリングシステム」の導入等により、外部からの情報収集及び適切な対応に努めるほか、グループ内の情報を多く取り扱うトヨタ情報システム愛知(株)においては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」を取得し、情報セキュリティの維持・強化を図り、リスクの低減に取り組んでおります。

(9) 情報システム設備の障害による影響について

当社グループの主要な事業で運用されている各種情報システムのうち、一部は、トヨタ情報システム愛知(株)のコンピュータ設備により管理されております。この設備が災害等による被害を受けるなどして、何らかの障害が発生した場合には、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難ではありますが、これらの設備があるデータセンターは、震度7の地震にも耐えうる構造となっており、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(愛知県外)に移送し別途保管するなどしており、障害・セキュリティ等のリスク軽減策を実施しております。

(10) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関等からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額となっており、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外に、トヨタホーム愛知(株)が住宅関連事業を行っておりますが、当該事業における消費者の購入マインドは長期金利の変動の影響を受けやすい傾向がみられることから、長期金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら金利水準の変動に対して、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の運用などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに保有資産の見直しなどを行い、リスクの低減を図ってまいります。

(11) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、そのほとんどが取引関係によるものであり、中でもトヨタ自動車(株)の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は15.3%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車(株)の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に検討し、判断を適切に行ってまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで輸出が増加し、生産や設備投資も増加傾向を続けるとともに、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に増加して、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外の保護貿易主義の高まりや為替相場、エネルギー価格の変動などがリスク要因として景況感に影響を与えるなど、不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、登録車は新型車効果が薄れ、完成検査問題の影響もあって、若干の減少となりましたが、軽自動車は、燃費不正問題等による落ち込みから持ち直して、新型車を中心に台数を伸ばし、国内新車販売台数（含軽）は約520万台（前期比2.3%増）、当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数（含軽）も約42万台（前期比2.0%増）と、いずれも増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、平成28年11月に竣工した「A Tグループ本社 南館」に、グループ9社の本社・本部機能を集約し、グループ一体となった経営戦略の策定や営業活動を展開いたしました。また、「人」の成長こそが会社の成長という考えのもと、人材育成や働き方改革への取組みを推進いたしました。

設備投資につきましては、店舗の老朽化対応や耐震補強のほか、店舗のリノベーションやリニューアルを行い、環境やBCP（事業継続計画）にも対応した、地域密着の店舗づくりを進めました。

販売面におきましては、C-HRやルーミー、タンク等の新型車が貢献したものの、前期好調であったプリウスの反動減に加え、ミニバンやSUV、ハイブリッドモデル等の需要が一巡して減販となった影響が大きく、当社グループの新車販売台数（含軽）は、93,956台（前期比3.2%減）となりました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次のとおりであります。

会 社 名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比(%)
愛知トヨタ自動車(株)	36,227	961	2.6
トヨタカローラ愛豊(株)	22,702	775	3.3
ネットトヨタ愛知(株)	11,993	654	5.2
ネットトヨタ東海(株)	10,896	522	4.6
愛知スズキ販売(株)	12,138	186	1.5
合 計	93,956	3,098	3.2

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,041億77百万円（前期比1.0%減）と減収となり、利益面でも売上総利益は806億82百万円（前期比5.3%減）、営業利益は99億37百万円（前期比37.2%減）、経常利益は126億5百万円（前期比31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億80百万円（前期比26.2%減）と減益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,744億39百万円（前期比0.7%減）、営業利益は89億46百万円（前期比36.5%減）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新車	222,616	59.5	0.8
中古車	41,714	11.1	1.4
サービス	47,994	12.8	6.0
リース・レンタル	24,359	6.5	4.2
その他	37,754	10.1	2.3
合 計	374,439	100.0	0.7

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が759戸（前期比10.1%減）となり、売上高は247億97百万円（前期比6.8%減）、営業利益は9億93百万円（前期比32.7%減）となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ関連のソフト売上が順調に推移したことなどにより、売上高は48億90百万円（前期比10.6%増）、営業利益は5億45百万円（前期比24.8%増）となりました。

(2) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	287,393	1.5
住宅関連事業	21,025	8.0
情報システム関連事業	738	36.6
合計	309,157	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	374,439	0.7
住宅関連事業	24,797	6.8
情報システム関連事業	4,890	10.6
その他	49	14.0
合計	404,177	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、1,749億59百万円(前連結会計年度末1,642億63百万円)となり、106億96百万円増加しました。これは主に、割賦売掛金が80億28百万円、新車在庫などの商品が19億49百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、1,957億12百万円(前連結会計年度末1,855億99百万円)となり、101億12百万円増加しました。これは主に投資有価証券が時価の上昇等により56億3百万円、貸与資産が15億83百万円、土地が13億78百万円、機械装置及び運搬具が12億89百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、1,148億24百万円(前連結会計年度末1,112億55百万円)となり、35億69百万円増加しました。これは主に、買掛金が48億21百万円減少した一方で、短期借入金が65億19百万円、割賦利益繰延が14億32百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、616億87百万円(前連結会計年度末544億98百万円)となり、71億89百万円増加しました。これは主に、長期借入金が49億円、繰延税金負債が14億67百万円、退職給付に係る負債が12億63百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計の残高は、1,941億60百万円(前連結会計年度末1,841億10百万円)となり、100億49百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益85億80百万円の計上などにより、利益剰余金が69億円増加したほか、その他有価証券評価差額金が34億99百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて12百万円増加し、13億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174億99百万円(前期比56億95百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益124億66百万円、減価償却費213億88百万円が計上された一方で、売上債権の増加額86億14百万円、仕入債務の減少額48億21百万円、法人税等の支払額52億63百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、272億15百万円(前期比24億82百万円増)でありました。これは主に、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過99億10百万円、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過165億41百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億28百万円(前期比37億83百万円増)でありました。これは主に、長期借入れによる収入100億円の資金増加があった一方で、配当金の支払額16億79百万円の資金減少があったことなどによります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心となっております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

() CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

(2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

(3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ産業車両、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ。)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額13,339百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売強化のための店舗改築のほか、試乗車等の車両更新など12,782百万円の設備投資を実施しました。

上記以外の事業では、住宅関連事業及び情報システム関連事業等において556百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	レクサス名古屋西サービス(名古屋市西区)の新築 レクサス刈谷(愛知県刈谷市)の店舗拡張用不動産購入
トヨタL & F 中部(株)	大垣営業所(岐阜県大垣市)の移転新築
愛知スズキ販売(株)	野並南店(名古屋市緑区)の移転新築 旧緑店の名称を野並南店に変更いたしております。

なお、自動車関連事業等において、営業所土地売却に伴う固定資産売却益47百万円、店舗の移転新築・全面改築等に伴う固定資産廃棄損76百万円をそれぞれ計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	6,806	2,387 (119,459) 〔33,701〕	427	9,621	
	全社(共通)	その他設備	1,375	289 (20,022)	161	1,826	22 〔22〕

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所、 他93事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	9,583	3,883	18,296 (216,274) 〔114,250〕	5,301	37,064	2,016 〔356〕
トヨタカローラ愛豊㈱ (名古屋市昭和区)	本社・高辻店、 他66事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	4,316	3,845	9,731 (91,405) 〔99,396〕	2,076	19,969	1,074 〔110〕
ネットトヨタ愛知㈱ (名古屋市昭和区)	本社・高辻店、 他32事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,588	156	5,275 (53,505) 〔40,649〕	1,369	10,390	512 〔59〕
ネットトヨタ東海㈱ (名古屋市南区)	本社・呼続店、 他22事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,370	295	5,477 (31,222) 〔49,858〕	858	10,002	360 〔24〕
トヨタL & F 中部㈱ (名古屋市昭和区)	本社、 他36事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,164	1,333	4,749 (80,593) 〔13,325〕	519	9,767	660 〔88〕
㈱トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社、 他67事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,044	19,331	2,136 (9,236) 〔70,206〕	430	22,942	512 〔160〕
愛知スズキ販売㈱ (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所、 他14事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	808		2,300 (16,651) 〔17,498〕	493	3,601	258 〔12〕
㈱アトコ (名古屋市昭和区)	本社、 他3事業所	自動車関連 事業	その他 設備	63		848 (17,566) 〔2,944〕	36	947	78 〔85〕
愛知クレジット サービス㈱ (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	66		499 (10,332) 〔100〕	572	1,138	12 〔18〕
トヨタ情報システム 愛知㈱ (名古屋市昭和区)	日進本社、 名古屋事業所	情報システム 関連事業	その他 設備	224		564 (2,315)	24	813	351 〔2〕
トヨタホーム愛知㈱ (名古屋市東区)	本社、 他20事業所	住宅関連 事業	販売設備	390		271 (1,589)	41	703	225 〔38〕
㈱A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社、 他4事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設備 その他 設備	157			228	386	260 〔53〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額(「建設仮勘定」を除く)には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,798百万円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱、㈱アトコ、愛知クレジットサービス㈱、㈱A Tビジネス、㈱トランサット(非連結子会社)、㈱アトラス(非連結子会社)に賃貸中の土地・建物、トヨタL & F 中部㈱、㈱トヨタレンタリース愛知、トヨタ情報システム愛知㈱に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについては当社常勤役員会の事前報告承認事項とすることとして、グループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知トヨタ自動車(株) 北営業所 (名古屋市北区)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	995	2	自己資金 ・借入金	平成30年 5月	平成31年 3月	(注1)
愛知トヨタ自動車(株) 瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	820	196	自己資金 ・借入金	平成29年 8月	平成30年 11月	(注1)
愛知トヨタ自動車(株) レクサス拳母 (愛知県豊田市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	588	34	自己資金 ・借入金	平成30年 3月	平成30年 8月	(注2)
愛知トヨタ自動車(株) レクサス刈谷 (愛知県刈谷市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	679		自己資金 ・借入金	平成30年 4月	平成30年 9月	(注2)
トヨタカローラ愛豊(株) レクサス中川 (名古屋市中川区)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	1,103	167	自己資金 ・借入金	平成29年 8月	平成31年 1月	(注2)
ネットトヨタ愛知(株) プラザ鳴海 (名古屋市緑区)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	955	405	自己資金 ・借入金	平成29年 7月	平成30年 5月	(注3)
ネットトヨタ東海(株) 名和店 (愛知県東海市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	835		自己資金 ・借入金	平成30年 3月	平成30年 10月	(注4)
ネットトヨタ東海(株) レクサス緑 (名古屋市緑区)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	508		自己資金 ・借入金	平成30年 4月	平成30年 9月	(注5)
愛知スズキ販売(株) 本社・高辻店 (名古屋市昭和区)	自動車関 連事業	販売設備・ 整備工場及 び本社	1,222		自己資金 ・借入金	平成30年 8月	平成31年 7月	(注6)

- (注) 1 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の生産性向上等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、ショールーム及びサービス工場の拡大、展示台数及び車両置き場の収容台数等が増加することとなります。
- 2 トヨタ自動車の店舗リニューアル計画に沿ったブランド力の強化及び店舗空間の快適性向上、顧客増加に伴う店舗のキャパシティ不足解消を目的とした店舗の改装であり、オーナーズラウンジの拡大、コミュニケーションラウンジ及びバーチャルショールームの新設をはじめとしてキャパシティが増加することとなります。
- 3 本社機能の高辻移転に伴い、「本店」「U-Car本店」のショールームを集約し、名称をプラザ鳴海に変更するとともに、設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の生産性向上等を目的とした店舗・サービス工場の全面建替えを行うものであり、ショールームの展示台数やお客さま駐車場の収容台数等が増加することとなります。
- 4 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、ショールームの展示台数の増加、お客さま駐車場の収容台数及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 5 トヨタ自動車の店舗リニューアル計画に沿ったブランド力の強化及び店舗空間の快適性向上、顧客増加に伴う店舗のキャパシティ不足解消を目的とした店舗の改装であり、オーナーズラウンジの拡大、バーチャルショールームの新設をはじめとしてキャパシティが増加することとなります。
- 6 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした本社機能の移転、店舗・サービス工場の新築であり、ショールームの展示台数の増加、サービス工場のストール数等が増加することとなります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917	23,460	25,819

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	6	62	40		1,668	1,798	
所有株式数(単元)		119,484	1,469	67,628	49,187		113,672	351,440	27,051
所有株式数の割合(%)		34.00	0.42	19.24	14.00		32.34	100.00	

(注) 自己株式1,585,150株は、「個人その他」に15,851単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊株	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.85
東京海上日動火災保険株	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.46
三井住友海上火災保険株	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.34
あいおいニッセイ同和損害保険株	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.34
ジェービー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,331	3.96
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.57
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,127	3.36
ビービーエイチ フォー イデリティ ロー プライス ド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	1,102	3.28
山口真史	名古屋市昭和区	1,021	3.04
山口祥江	名古屋市昭和区	956	2.85
計		15,466	46.05

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,585千株があります。
- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株が、共同保有分を含め平成27年8月14日現在で2,778千株(株券等保有割合7.90%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 3 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、平成29年2月15日現在で2,126千株(株券等保有割合6.04%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 4 株三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株三菱UFJ銀行に商号変更いたしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,558,900	335,589	同上
単元未満株式	普通株式 27,051		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,589	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,100		1,585,100	4.51
計		1,585,100		1,585,100	4.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,282	8,714,017
当期間における取得自己株式	50	141,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,585,150		1,585,200	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、中間配当として20円、期末配当として25円とし、年間配当額は1株あたり45円としており、この結果、連結配当性向は17.6%となりました。

内部留保につきましては、自動車販売業界が、主力商品のモデル変更や税制優遇等の政策実施に伴う業績変動の幅が大きい業態であることなどから、十分な資金確保が必要であり、これをもとに、今後も高い競争力を維持しつつ企業価値のさらなる向上を目指し、店舗等の設備投資や業務の効率化など、将来を見据えて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	671	20
平成30年5月10日 取締役会決議	839	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,060	2,429	2,778	2,780	3,250
最低(円)	1,390	1,860	2,150	1,952	2,550

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,900	2,760	2,769	3,200	3,250	2,985
最低(円)	2,600	2,671	2,672	2,777	2,663	2,799

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山口 真史	昭和46年 2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株))取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成20年5月 (株)アトリウム取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年11月 名古屋友豊(株)取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役社長(現任) 平成26年6月 (株)A Tビジネス取締役会長(現任)	(注3)	1,021
取締役副社長	代表取締役	山本 大志	昭和37年 1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年10月 営業企画部次長 平成19年4月 企画部次長 平成22年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 愛知クレジットサービス(株)取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役 平成30年6月 取締役副社長(現任)	(注3)	9
専務取締役	経理部担当 総務部担当	加藤 善郎	昭和29年 1月4日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 平成15年6月 UFJビジネスサービス名古屋(株)(現 MUセンターサービス名古屋(株))代表取締役 当社経理部部長代理 経理部長 平成17年7月 愛知トヨタ自動車(株)参与経理部長兼総務部長 平成18年7月 同社取締役 平成19年4月 トヨタホーム愛知(株)参与総務部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成24年4月 (株)A Tビジネス常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社専務取締役経理部担当兼総務部担当(現任)	(注3)	4
専務取締役	戦略企画部担当	市島 哲	昭和36年 10月31日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成19年1月 同社レクサス営業企画部販売計画室長 平成22年6月 同社営業業務部海外営業支援室長 平成25年1月 トヨタ モーター イタリア(株)出向 平成27年1月 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業部地区担当員 主査 平成29年1月 当社参与企画部長兼秘書室担当 平成29年6月 常務取締役 平成30年6月 専務取締役戦略企画部担当(現任)	(注3)	1
常務取締役	人事企画部担当 秘書室担当	福和 良夫	昭和33年 6月14日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年10月 愛知トヨタ自動車(株)人事部次長 平成24年4月 同社参与人事部長兼通信事業部長 平成24年6月 同社取締役 平成25年4月 (株)A Tビジネス取締役 平成27年6月 同社常務取締役 平成30年1月 当社参与人事企画部長 平成30年6月 常務取締役人事企画部担当兼秘書室担当(現任)	(注3)	5
取締役	CSR推進部長 内部監査室担当	武内 優	昭和33年 7月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年10月 CSR推進部次長 平成27年6月 取締役CSR推進部長兼内部監査室担当(現任)	(注3)	2
取締役		川上 博	昭和24年 5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商(株)取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港(株)取締役社長 平成27年6月 同社相談役 平成27年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 中部国際空港(株)顧問(現任)	(注3)	
取締役		古角 保	昭和25年 11月8日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行執行役員 平成15年5月 同行常務執行役員 平成20年10月 同行専務執行役員 平成21年6月 同行副頭取 平成24年6月 同行常任顧問 平成26年6月 (株)サンゲツ社外取締役(現任) 平成27年6月 東邦瓦斯(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)三菱東京UFJ銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)顧問(現任) 平成29年6月 オークマ(株)社外監査役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井克政	昭和28年 4月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年4月 平成30年6月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 同社常務役員 同社専務取締役 同社専務役員 トヨタファイナンシャルサービス(株)取締役社長 トヨタ自動車(株)取締役 トヨタ紡織(株)取締役社長 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		寺町一憲	昭和29年 11月2日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 トヨタカローラ南茨城(株)取締役 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットヨタ東海(株))専務 取締役 トヨタカローラ愛豊(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	38
取締役		平光順二	昭和30年 6月29日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 大阪トヨタ自動車(株)常務取締役 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業本部地域統括部長 同社流通企画部地域担当室長 トヨタアドミニスタ(株)(現 トヨタ東京販売ホール ディングス(株))顧問 トヨタメトロジック(株)取締役社長 トヨタアドミニスタ(株)(現 トヨタ東京販売ホール ディングス(株))常務取締役 ネットヨタ愛知(株)参与 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役		大森治	昭和32年 5月8日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットヨタ東海(株))入社 同社車両部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役		佐藤達男	昭和27年 12月11日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成26年6月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 ネットヨタ東京(株)常務取締役 ネットヨタ愛知(株)参与 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) トヨタL & F 中部(株)取締役社長(現任)	(注3)	11
取締役		中村栄治	昭和31年 3月3日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 当社入社 参与総合企画部長 取締役 愛知トヨタ自動車(株)取締役 (株)A T ビジネス常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	11
常勤監査役		森田貢	昭和32年 10月30日生	昭和55年4月 平成9年11月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年10月 平成26年6月 平成28年6月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 同行豊明支店支店長 同行人事部(名古屋)副部長 同行中之島支社支社長 同行名古屋営業部部長 有限責任あずさ監査法人事業企画部長兼管理部長 愛知トヨタ自動車(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	5
監査役		井元明正	昭和24年 5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月 伊藤忠商事(株)入社 井元産業(株)入社 井元総業(株)取締役 井元産業(株)取締役 井元総業(株)取締役社長(現任) 井元産業(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	60
監査役		奥村哲司	昭和31年 8月9日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成26年9月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 弁護士登録(愛知県弁護士会) セントラル法律事務所所長(現任) 愛知県弁護士会副会長 当社顧問弁護士 (株)ショックブーン一時社外監査役 同社社外監査役 当社監査役(現任) (株)ショックブーン社外取締役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		水谷久満	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成24年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 同行地域開発部長 当社総合企画部付 参与経理部長 愛知クレジットサービス(株)取締役社長 当社取締役 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注4)	18
計							1,205

- (注) 1 取締役川上博、古角保および石井克政は、社外取締役であります。
2 監査役森田貢、井元明正および奥村哲司は、社外監査役であります。
3 平成30年6月27日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域の皆さまをはじめ、当社グループのすべてのステークホルダーへの責任を果たし、その信頼獲得を通じて企業価値を継続的に向上させることを経営方針としております。従いまして、グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営の効率性や的確性、透明性を高めていくことが、極めて重要な課題と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、提出日現在において、取締役14名(うち社外取締役3名)と監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

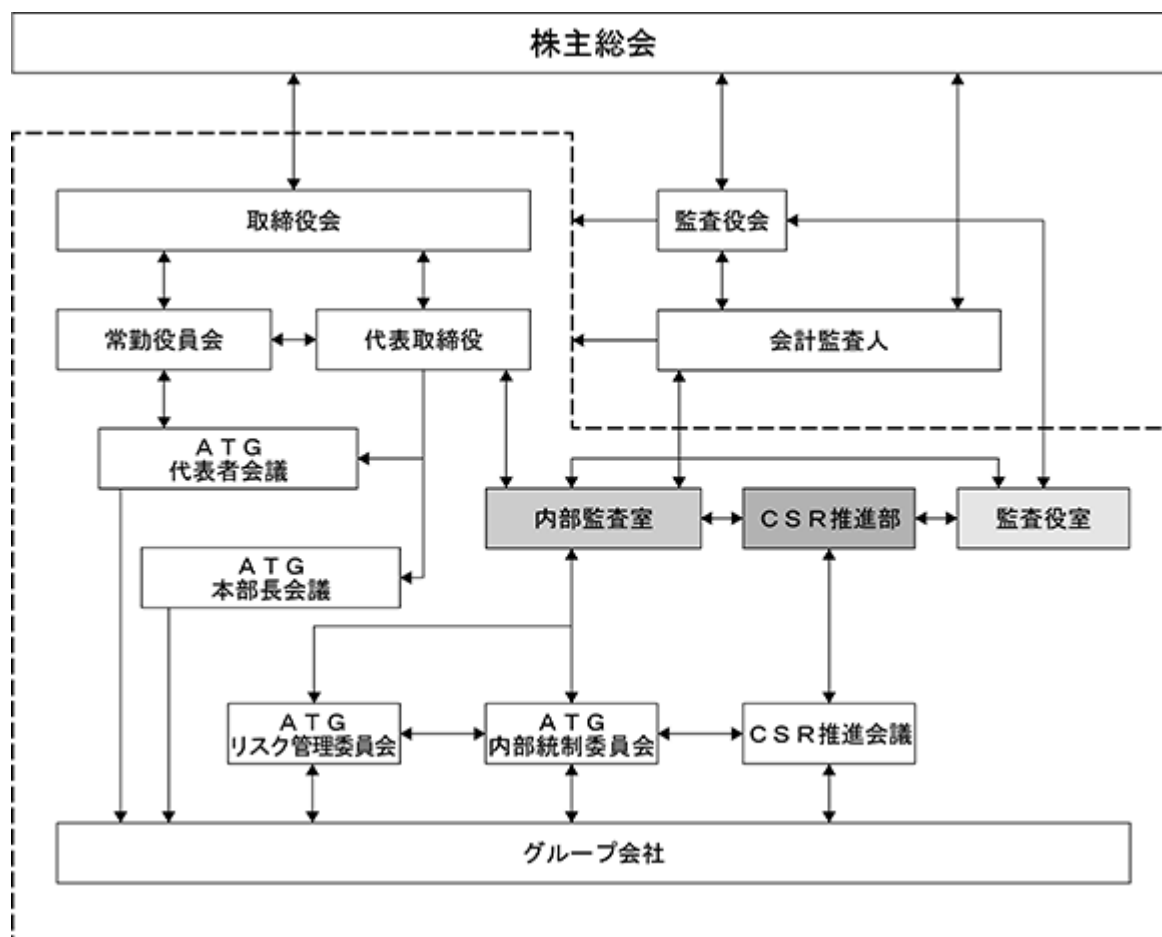
当社の取締役会は、取締役14名(うち社外取締役3名)で構成されており、うち6名を当社常勤取締役として選任し、少数精鋭による経営環境の変化への迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制としております。さらにグループ外企業出身の取締役を選任することや主要子会社の業務執行権限を併せ持ち、かつ経営に係る知識・経験・能力等を有する非常勤取締役が参画し助言を行う体制とすることで、取締役会全体の知見・能力等のバランスや多様性の確保を図っているほか、当社及びグループ各社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任と役割の明確化及びガバナンス体制の強化等に取り組んでおります。加えて、経営の意思決定に社外の声を反映するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する3名を社外取締役として選任し、さらなるガバナンス体制の強化を図っております。

また、当社は、常勤取締役(参与を含む)により構成される常勤役員会を月1回開催し、迅速な意思決定に努めるとともに、グループ全体の発展・成長を図るため、設備投資をはじめグループ各社の経営上の重要案件について事前の審議等を実施するほか、基本方針や具体的な推進事項等を策定しております。また、当社主管のもと、グループ各社代表者により構成される「ATG代表者会議」及び営業・管理系の各担当取締役により構成される「ATG本部長会議」をそれぞれ定期開催し、グループ各社の業務執行状況や財政状態・経営成績等を把握するとともに、グループ戦略や方針、グループ全体に関わる重要事項の共有・討議・決定、情報交換等を実施しております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、監査役としての独立性を確保しつつ、内部監査部門等及び会計監査人と適宜連携し、当社及びグループ各社の取締役の業務執行状況の監視・監督にあっております。また、各監査役は、監査の方針・職務の分担等に従って監査を行い、監査役会規則に基づき審議、報告、決議等を行うとともに、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監査・監督において、適宜、意見表明を行うほか、常勤監査役は、常勤役員会をはじめ重要な会議等への出席や、グループ各社の監査役との定期的な会合や連携を通じて、監査役監査の実効性を高めております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に関する高度な経験・知見等を有する3名の社外監査役が就任しております。

当社は、上述の体制及びその機能をもって、コーポレート・ガバナンスの実現・確保に十分資するものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社及びグループ各社の業務が、法令及び定款に適合し、かつ、効率的に執行されることが、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくうえで極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、監査役は、取締役の業務執行状況等の厳正かつ客観的な監査・監督を行い、内部監査部門等や会計監査人との連携を図っているほか、当社は、グループ全体で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、グループ各社の業務執行状況や業務に関する情報の管理・伝達、及びリスク等の管理把握に努めております。また、認識された課題への対応にあたっては、グループ各社との連携を促進し、グループ全体のCSR体制の推進や社内規程等に基づくコンプライアンスの徹底、内部通報制度の運用、効率的な業務執行体制の整備及び財務報告の信頼性向上を図るなど、内部統制環境の強化に取り組んでおります。

また、当社及びグループ各社は、代表者による「反社会的勢力排除に関する宣言」を行うとともに「反社会的勢力排除に関する基本方針」を制定し、反社会的勢力排除にグループ全体で取り組んでおります。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業におきましては、財務報告や法的規制、環境、情報、災害事故等の様々なリスクが想定されております。これらのリスクに効率的かつ効果的に対応するため、当社の常勤取締役で構成される「ATGリスク管理委員会」に加え、その下部組織として、グループ全体のリスクに係る事前調査や分析、対策の立案等を行う「リスク管理部(グループ各社のリスク管理担当者で構成)」を設置しております。また、事業活動に重要な影響を及ぼすと判断されたリスクは、「ATGリスク管理委員会」に適宜報告が行われ、グループ全体の方針・方向性を踏まえた対応の検討や対策の立案、実施が行われます。

当社は、リスクのうち、事業継続に大きく影響する震災等の自然災害を、特に重要なリスクと位置付けております。このため、『ATグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』をグループ全体で策定し、定期的の実情を踏まえた見直しを行っております。加えて、グループ各社が共有する緊急時のポータルサイトの設置や、グループ合同での防災訓練の実施、また、二次通信手段となる「PHS 備蓄キット」をグループ全拠点に配備するなど、早期の事業再開を目指した体制の構築に取り組んでおります。

また、情報リスクへの対策として、社内情報の管理及びソーシャルメディアの利用について『情報セキュリティポリシー』、『ソーシャルメディアポリシー』をそれぞれ策定し、加えて、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Webモニタリングシステム」を導入するなど、情報運用の徹底と情報セキュリティの管理体制を構築しております。

なお、当社は、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、「コンプライアンス」、「環境対応」及び「社会貢献活動」の3点をCSR活動の中心に定め、行動指針『A Tグループ企業行動憲章』を策定しており、これに基づき、グループ各社は『CSR基本方針』等の策定・運用を行っております。また、その推進のため、当社CSR推進部が中心となり、グループのガバナンス体制の強化に取り組んでいるほか、グループ全体の「環境マネジメントシステム」の整備・運用のため、当社CSR推進部内にEMS推進室を設置するとともに、『A Tグループ環境基本方針』を策定し、その推進を行っております。

二 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社から当社への報告体制を確立し、子会社に対する経営管理体制の整備を行っております。当社は、グループの経営戦略や各種基本方針等を子会社に示す一方で、子会社は、事業戦略や事業計画等の決定にあたり、当社常勤役員会の事前承認を得るものとし、その実施状況等につきましても当社に報告することとしております。

また、当社は、当社グループの財政状態・経営成績に関する基本方針・会計方針を定め、子会社の財政状態等を把握するとともに、ステークホルダーに対する適切な報告を実施するための体制の整備に努めております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に規定する最低責任限度額であり、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、7名体制でグループ全体に係る内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室は、当社の監査・監督を行うとともに、グループ各社の内部監査部門等と連携してグループ各社の監査・指導を行い、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、上述の「財務報告に係る内部統制の評価」を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善の提言を行っております。

監査役は4名であり、常勤監査役(社外監査役)である森田貢氏は、金融機関等における長年の経験を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である井元明正氏は企業の代表取締役としての豊富な経験を、同じく社外監査役である奥村哲司氏は弁護士としての高度な専門的知見を、水谷久満氏は当社の重要な事業子会社である愛知トヨタ自動車(株)での常務取締役、当社常勤監査役としての経験及び金融機関等における長年の経験をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役による常勤役員会をはじめとした重要な会議への出席、各種議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、内部監査・CSR監査及び会計監査人監査への立会い実施のほか内部監査部門や会計監査人及びグループ各社の監査役と連携を図っていることに加え、当社に監査役を補助する監査役室を設置し、さらなる監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査・監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時状況確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告を定期的に受けているほか、内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、上述のとおり中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を置くことで、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監督機能を強化しております。当該社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別の利害関係はなく、客観的かつ中立の立場から経営への助言及び経営監督機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性について、当社独自の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の「独立役員制度」等を参考としております。個々の独立性については、以下の考え方によっております。

・川上 博氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・古角 保氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・石井 克政氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・森田 貢氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・井元 明正氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・奥村 哲司氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

上記のうち、川上博、古角保、石井克政、森田貢及び井元明正の5氏につきましては、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する篠原孝広及び家元清文の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が8名、その他7名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役との間で現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま

す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	134	10
監査役 (社外監査役を除く)	4	1
社外役員	37	5

(注) 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	62銘柄
貸借対照表計上額の合計額	43,574百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	35,299	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	121,728	488	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	473	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	470	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	315	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	257	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	250	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	211	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	180	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	57,741	125	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	98	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	90	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	89	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	69	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	63	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	62	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	46	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	39	経理・総務に係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,559	36	経理・総務に係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	34	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	19	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	16	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	16	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株) (注)	5,000	13	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,802	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(注) 平成29年4月1日を効力発生日とする株式交換契約に基づき、コカ・コーライーストジャパン(株)の普通株式1株に対して、コカ・コーラウエスト(株)(現 コカ・コーラポトラーズジャパン(株))の普通株式0.75株が割当交付されております。これにより、当社は提出日現在においてコカ・コーラポトラーズジャパン(株)の普通株式3,750株を保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	39,873	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	121,728	481	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	472	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	407	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	326	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	283	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	87,794	248	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	63,800	170	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	167	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	57,741	142	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	124	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	108	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	104	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	80	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	63	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	60	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	48	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,559	41	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	40	経理・総務に係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	38	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	7,698	19	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	19	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	17	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	3,750	16	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	15	経理・総務に係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,805	12	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	3	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	29	
連結子会社	41		50	
計	72	1	79	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社グループ内の特定個人情報
監査に係る助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,398	2 1,411
受取手形及び売掛金	31,070	30,883
割賦売掛金	2 87,784	2 95,812
リース投資資産	9,676	10,437
商品	17,911	19,861
仕掛品	3,330	4,056
貯蔵品	1,028	1,003
繰延税金資産	2,700	2,584
その他	9,594	9,107
貸倒引当金	231	200
流動資産合計	164,263	174,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,225	86,484
減価償却累計額	50,256	51,528
建物及び構築物（純額）	34,968	34,955
機械装置及び運搬具	19,385	20,616
減価償却累計額	11,153	11,095
機械装置及び運搬具（純額）	8,231	9,521
工具、器具及び備品	9,638	9,919
減価償却累計額	7,216	7,725
工具、器具及び備品（純額）	2,421	2,193
貸与資産	79,307	82,614
減価償却累計額	52,045	53,768
貸与資産（純額）	27,262	28,845
土地	2 51,604	2 52,983
建設仮勘定	108	825
有形固定資産合計	124,597	129,325
無形固定資産		
	945	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 46,177	1, 2 51,780
繰延税金資産	7,692	7,903
その他	2 6,328	2 5,851
貸倒引当金	141	174
投資その他の資産合計	60,056	65,361
固定資産合計	185,599	195,712
資産合計	349,863	370,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 29,189	2 24,367
短期借入金	2 32,268	2 38,788
未払法人税等	3,687	2,113
賞与引当金	5,153	5,194
割賦利益繰延	16,906	18,339
その他	2 24,048	2 26,021
流動負債合計	111,255	114,824
固定負債		
長期借入金	11,400	16,300
繰延税金負債	11,353	12,821
退職給付に係る負債	25,505	26,769
負ののれん	5,295	4,766
その他	943	1,031
固定負債合計	54,498	61,687
負債合計	165,753	176,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	135,748	142,649
自己株式	4,025	4,033
株主資本合計	160,461	167,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,293	29,792
退職給付に係る調整累計額	2,644	2,986
その他の包括利益累計額合計	23,649	26,806
純資産合計	184,110	194,160
負債純資産合計	349,863	370,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	408,055	404,177
売上原価	1 341,364	1 342,274
割賦販売未実現利益戻入額	15,575	16,906
割賦販売未実現利益繰入額	16,906	18,339
手数料収入	19,844	20,211
売上総利益	85,205	80,682
販売費及び一般管理費	2 69,391	2 70,744
営業利益	15,813	9,937
営業外収益		
受取利息	101	103
受取配当金	1,566	1,663
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	240	277
その他	593	572
営業外収益合計	3,031	3,147
営業外費用		
支払利息	203	173
支払手数料	105	103
固定資産廃棄損	94	57
その他	180	145
営業外費用合計	583	479
経常利益	18,261	12,605
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産廃棄損	3 120	3 76
減損損失	4 515	4 110
その他	5 300	-
特別損失合計	936	187
税金等調整前当期純利益	17,325	12,466
法人税、住民税及び事業税	6,070	3,982
法人税等調整額	376	96
法人税等合計	5,693	3,885
当期純利益	11,631	8,580
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,631	8,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,631	8,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	956	3,499
退職給付に係る調整額	153	340
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	1,118	3,157
包括利益	12,750	11,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,750	11,737
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	125,796	4,017	150,517
当期変動額					
剰余金の配当			1,679		1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			11,631		11,631
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,951	7	9,943
当期末残高	2,917	25,819	135,748	4,025	160,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,337	2,806	22,530	173,047
当期変動額				
剰余金の配当				1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				11,631
自己株式の取得				8
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956	162	1,118	1,118
当期変動額合計	956	162	1,118	11,062
当期末残高	26,293	2,644	23,649	184,110

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	135,748	4,025	160,461
当期変動額					
剰余金の配当			1,679		1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			8,580		8,580
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,900	8	6,892
当期末残高	2,917	25,819	142,649	4,033	167,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,293	2,644	23,649	184,110
当期変動額				
剰余金の配当				1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				8,580
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,499	341	3,157	3,157
当期変動額合計	3,499	341	3,157	10,049
当期末残高	29,792	2,986	26,806	194,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,325	12,466
減価償却費	19,322	21,388
減損損失	515	110
負ののれん償却額	529	529
その他の引当金の増減額(は減少)	317	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	873	757
割賦利益繰延の増減額(は減少)	1,330	1,432
受取利息及び受取配当金	1,667	1,767
支払利息	203	173
持分法による投資損益(は益)	240	277
売上債権の増減額(は増加)	7,271	8,614
たな卸資産の増減額(は増加)	3,382	2,650
仕入債務の増減額(は減少)	706	4,821
未払消費税等の増減額(は減少)	686	452
その他	1,155	2,900
小計	27,970	21,053
利息及び配当金の受取額	1,766	1,879
利息の支払額	204	170
法人税等の支払額	6,337	5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,195	17,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	15,426	13,971
貸与資産の取得による支出	16,988	18,542
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	2,308	4,061
貸与資産の売却による収入	1,686	2,000
無形固定資産の取得による支出	267	191
投資有価証券の取得による支出	6	313
その他の支出	1,192	691
その他の収入	189	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,697	27,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,934	1,719
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	1,300	300
自己株式の純増減額(は増加)	7	8
配当金の支払額	1,678	1,679
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,945	9,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,939	1,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,381	1,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アトリウム

(株)アトラス

(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)アトリウム他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 4～15年

貸与資産 3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として繰り延べております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦売掛金に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた、「営業外収益」の「仕入割引」126百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,381百万円	3,835百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
割賦売掛金	1,000	1,000
土地	45	45
投資有価証券	1,204	1,417
投資その他の資産 その他	45	61
計	2,302	2,530

上記のうち住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものは次のとおりであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	327百万円	329百万円
投資その他の資産 その他	45	61

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,959百万円	1,868百万円
短期借入金	1,000	1,000
流動負債 その他	23	22
計	2,983	2,891

3 保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	14百万円	12百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	263	303
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,601	2,328
計	2,879	2,645

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	132百万円	172百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	23,420百万円	23,205百万円
賞与引当金繰入額	2,968	2,947
退職給付費用	2,260	2,345

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	百万円
建物等解体・撤去費用	78	76
計	120	76

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車販売拠点 4事業所	名古屋市昭和区他	建物等 土地	5 445
旧本社 1事業所	名古屋市緑区	建物等	64

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
その他販売拠点 2事業所	三重県尾鷲市他	建物等	41
遊休資産 3件	岐阜県可児郡他	建物等 土地	21 48

当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、地価の下落、収益性が著しく低下した事業所及び閉鎖等の意思決定を行った事業所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。

5 特別損失その他

「本社地区再開発計画」の一環として、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失300百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,367百万円	5,134百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,367	5,134
税効果額	410	1,634
その他有価証券評価差額金	956	3,499
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169	953
組替調整額	394	447
税効果調整前	225	506
税効果額	71	165
退職給付に係る調整額	153	340
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	1
組替調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	1,118	3,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,578,830	3,185	147	1,581,868

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数3,185株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の減少株式数147株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	671	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,581,868	3,282		1,585,150

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3,282株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	671	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	839	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,398百万円	1,411百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,381	1,394

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	9,479	10,160
見積残存価額部分	812	817
受取利息相当額	615	540
リース投資資産	9,676	10,437

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,340	2,598	1,850	1,075	460	154

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,536	2,775	1,958	1,229	494	165

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	149	126
1年超	387	356
合計	536	482

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	14,568	15,056
1年超	23,022	24,163
合計	37,590	39,219

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。

資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心となっております。

一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

()CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ内の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,398	1,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,070 28		
	31,041	31,041	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	87,784 96 16,906		
	70,781	79,663	8,882
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,676 50		
	9,625	9,737	112
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	327 42,043	342 42,043	15
資産計	155,217	164,227	9,010
(1) 買掛金	29,189	29,189	
(2) 短期借入金	31,968	31,968	
(3) 未払法人税等	3,687	3,687	
(4) 長期借入金(*3)	11,700	11,724	24
負債計	76,545	76,570	24

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	30,883 29		
	30,854	30,854	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	95,812 91 18,339		
	77,382	86,791	9,409
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	10,437 72		
	10,365	10,371	5
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	327 47,194	338 47,194	11
資産計	167,535	176,962	9,426
(1) 買掛金	24,367	24,367	
(2) 短期借入金	33,688	33,688	
(3) 未払法人税等	2,113	2,113	
(4) 長期借入金(*3)	21,400	21,414	14
負債計	81,569	81,584	14

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (3) 割賦売掛金
将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (4) リース投資資産
リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額を前連結会計年度は812百万円、当連結会計年度は817百万円含めて記載しております。さらに、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,806	4,259

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお上記金額には、非連結子会社及び関連会社に対する株式を前連結会計年度は3,381百万円、当連結会計年度は3,835百万円含めて記載しております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,398			
受取手形及び売掛金	31,070			
割賦売掛金	25,949	60,725	1,110	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		228	99	
合計	58,417	60,953	1,209	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,411			
受取手形及び売掛金	30,883			
割賦売掛金	27,281	67,020	1,510	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		255	72	
合計	59,577	67,275	1,582	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 短期借入金・長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,968					
長期借入金	300	5,100	500	5,800		
合計	32,268	5,100	500	5,800		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,688					
長期借入金	5,100	500	5,800	5,000	5,000	
合計	38,788	500	5,800	5,000	5,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	327	342	15
小計	327	342	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	327	342	15

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	327	338	11
小計	327	338	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	327	338	11

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	41,300	2,389	38,911
小計	41,300	2,389	38,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	742	792	49
小計	742	792	49
合計	42,043	3,181	38,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	46,005	1,931	44,074
小計	46,005	1,931	44,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,188	1,273	84
小計	1,188	1,273	84
合計	47,194	3,204	43,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額424百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	24,857	25,505	25,505
勤務費用	1,211		1,230	
利息費用	74		76	
数理計算上の差異の発生額	169		953	
退職給付の支払額	807		997	
退職給付債務の期末残高	25,505		26,769	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	非積立型制度の退職給付債務	25,505	26,769	26,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,505		26,769	
退職給付に係る負債	25,505		26,769	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,505		26,769	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	1,211	1,230	1,230
利息費用	74	76	76	
数理計算上の差異の費用処理額	442	457	457	
過去勤務費用の費用処理額	47	9	9	
その他	16	19	19	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,697	1,774	1,774	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	過去勤務費用	47	9	9
数理計算上の差異	273	496	496	
合計	225	506	506	

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	9	
未認識数理計算上の差異	3,900	4,397
合計	3,891	4,397

- (7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度729百万円、当連結会計年度742百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,255百万円	8,677百万円
賞与引当金	1,666	1,669
未払社会保険料等	263	278
未払役員退職慰労金	9	9
資産除去債務	268	291
貸倒引当金	124	125
減損損失	1,587	1,594
投資有価証券評価損	143	144
会員権評価損	58	58
未払事業税	342	231
未払事業所税	59	60
未実現利益調整	477	482
その他	538	513
繰延税金資産小計	13,795	14,134
評価性引当額	2,126	2,162
繰延税金資産合計	11,668	11,972
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,850	13,485
持分法適用会社留保利益	486	511
有形固定資産	132	148
固定資産圧縮積立金	159	157
その他	0	1
繰延税金負債合計	12,628	14,305
繰延税金資産(負債)の純額	960	2,332

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,700百万円	2,584百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,692	7,903
固定負債 - 繰延税金負債	11,353	12,821

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	0.5	
持分法投資損益	0.4	
負ののれん償却	0.9	
連結子会社との税率差異	2.0	
評価性引当額	1.8	
税額控除	0.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	376,985	26,605	4,420	408,011	43	408,055		408,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	133	1,670	1,942	628	2,571	2,571	
計	377,124	26,738	6,090	409,954	672	410,626	2,571	408,055
セグメント利益	14,097	1,476	437	16,011	36	16,048	234	15,813
セグメント資産	309,599	14,081	9,750	333,431	3,562	336,994	12,869	349,863
その他の項目								
減価償却費	18,787	98	57	18,943	409	19,353	60	19,292
持分法適用会社への 投資額	3,123			3,123		3,123		3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,513	113	128	32,754	360	33,114	218	32,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,217百万円、その他調整額848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間債権消去 29,866百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 60百万円には、セグメント間減価償却費 125百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 218百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 242百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額24百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	374,439	24,797	4,890	404,127	49	404,177		404,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	89	1,856	2,085	707	2,793	2,793	
計	374,578	24,887	6,747	406,213	757	406,970	2,793	404,177
セグメント利益	8,946	993	545	10,485	71	10,556	619	9,937
セグメント資産	323,517	15,044	10,404	348,965	3,615	352,580	18,091	370,672
その他の項目								
減価償却費	20,841	108	80	21,029	340	21,370	14	21,356
持分法適用会社への 投資額	3,275			3,275		3,275		3,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,938	142	45	32,126	250	32,376	17	32,393

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 619百万円には、セグメント間取引消去308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,773百万円、その他調整額845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,091百万円には、セグメント間債権消去 28,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,821百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 14百万円には、セグメント間減価償却費 134百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費119百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 79百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 96百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	515			515			515

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	93			93		17	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						5,295	5,295

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						4,766	4,766

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	25,210	買掛金	4,692

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	25,705	買掛金	4,764

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借 保証金の返還	78 26	投資その他の資産 その他	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借 保証金の返還	22 1		

- (注) 1 当社取締役山口真史及びその近親者が、前連結会計年度は議決権の88.0%、当連結会計年度は68.9%を直接所有しております。
2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
名古屋友豊(株)との建物の賃借及び保証金の返還の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,481.24円	5,781.00円
1株当たり当期純利益	346.25円	255.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,631	8,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,631	8,580
普通株式の期中平均株式数(株)	33,591,731	33,586,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,968	33,688	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	5,100	0.31	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,400	16,300	0.31	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1		平成31年
その他有利子負債				
合計	43,675	55,092		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 環境省「グリーンファイナンス促進事業」及び経済産業省「エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業」の活用により、5年間の利子補給を受けている借入金が、「1年以内に返済予定の長期借入金」に4,800百万円含まれております。
- 4 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
- 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	5,800	5,000	5,000
リース債務	1			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	92,304	187,652	287,483	404,177
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,257	5,992	8,669	12,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,288	4,100	5,938	8,580
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.12	122.07	176.82	255.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	68.12	53.95	54.75	78.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7	236
営業未収入金	1 202	1 115
前払費用	38	36
繰延税金資産	18	31
関係会社短期貸付金	58,452	73,805
その他	1 1,015	1 593
流動資産合計	59,735	74,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,149	7,782
構築物	441	399
機械及び装置	97	82
車両運搬具	34	42
工具、器具及び備品	584	441
土地	2,297	2,677
建設仮勘定	-	22
有形固定資産合計	11,604	11,448
無形固定資産		
無形固定資産合計	147	140
投資その他の資産		
投資有価証券	38,982	43,574
関係会社株式	76,388	76,388
関係会社長期貸付金	3,000	
その他	72	60
投資その他の資産合計	118,443	120,022
固定資産合計	130,195	131,611
資産合計	189,930	206,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 58,053	1 58,806
1年内返済予定の長期借入金	300	5,100
未払金	1 96	1 84
未払法人税等	46	83
賞与引当金	35	31
その他	468	1 582
流動負債合計	58,999	64,688
固定負債		
長期借入金	11,400	16,300
繰延税金負債	8,272	9,709
その他	58	67
固定負債合計	19,731	26,076
負債合計	78,730	90,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金	25,819	25,819
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	25,820	25,820
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金	58,263	59,595
別途積立金	46,000	47,000
繰越利益剰余金	12,263	12,595
利益剰余金合計	58,992	60,324
自己株式	1,749	1,758
株主資本合計	85,981	87,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,218	28,360
評価・換算差額等合計	25,218	28,360
純資産合計	111,199	115,664
負債純資産合計	189,930	206,430

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	1 5,257	1 4,309
営業費用	1, 2 2,069	1, 2 2,634
営業利益	3,187	1,675
営業外収益		
受取配当金	1,444	1,535
その他	10	5
営業外収益合計	1,455	1,540
営業外費用		
支払利息	15	11
固定資産廃棄損	35	6
その他	0	6
営業外費用合計	50	24
経常利益	4,592	3,191
特別利益		
固定資産売却益	1 12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産廃棄損	24	-
減損損失	-	17
その他	1, 3 410	-
特別損失合計	435	17
税引前当期純利益	4,169	3,174
法人税、住民税及び事業税	239	188
法人税等調整額	27	25
法人税等合計	266	162
当期純利益	3,902	3,011

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	45,000	11,039	56,769
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,679	1,679
当期純利益							3,902	3,902
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			0	0		1,000	1,223	2,223
当期末残高	2,917	25,819	0	25,820	729	46,000	12,263	58,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,741	83,765	24,546	24,546	108,312
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,679			1,679
当期純利益		3,902			3,902
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			671	671	671
当期変動額合計	8	2,215	671	671	2,887
当期末残高	1,749	85,981	25,218	25,218	111,199

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,820	729	46,000	12,263	58,992
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,679	1,679
当期純利益							3,011	3,011
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						1,000	331	1,331
当期末残高	2,917	25,819	0	25,820	729	47,000	12,595	60,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,749	85,981	25,218	25,218	111,199
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,679			1,679
当期純利益		3,011			3,011
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,141	3,141	3,141
当期変動額合計	8	1,323	3,141	3,141	4,465
当期末残高	1,758	87,304	28,360	28,360	115,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	205百万円	116百万円
短期金銭債務	27,989	27,263

2 保証債務

関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)アトラス	14百万円	12百万円
トヨタ情報システム愛知(株)	3	5
計	18	18

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,257百万円	4,309百万円
営業費用	311	545
営業取引以外の取引		
資産購入高	79	51
資産売却高	50	
土地賃貸契約の終了に伴い 生じた損失額	110	

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃貸費用	794百万円	973百万円
従業員給料及び手当	254	235
金融費用	135	161
役員報酬	151	175
減価償却費	92	174
賞与引当金繰入額	35	31

3 特別損失その他

「本社地区再開発計画」の一環として、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失410百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,305百万円、関連会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,305百万円、関連会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
吸収分割に伴う子会社株式	2,682百万円	2,691百万円
減損損失	97	105
賞与引当金	10	9
資産除去債務	16	16
投資有価証券評価損	138	138
土地	125	125
その他	25	36
繰延税金資産小計	3,097	3,124
評価性引当額	387	389
繰延税金資産合計	2,709	2,735
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,924	12,374
その他	38	38
繰延税金負債合計	10,963	12,412
繰延税金負債の純額	8,253	9,677

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18百万円	31百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,272	9,709

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.7	25.4
評価性引当額	3.2	0.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	5.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,149	38	17 (17)	388	7,782	5,217
	構築物	441	1	1	41	399	972
	機械及び装置	97			14	82	2,457
	車両運搬具	34	45	24	12	42	15
	工具、器具及び備品	584	21	0	164	441	1,105
	土地	2,297	379			2,677	
	建設仮勘定		22			22	
	計	11,604	508	43 (17)	621	11,448	9,767
無形固定資産	計				8	140	13

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	35	31	35	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.at-group.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月9日
東海財務局長に提出

(第108期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月10日
東海財務局長に提出

(第108期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月9日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。